

令和 7 年 度

八 潮 市 上 水 道 事 業 及 び
八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 審 査 の 期 日	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3 審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5 審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5
【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	5
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	8
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	14
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	16
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	17
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	20
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	22
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	24
別表4 水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	26
【 八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	33
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	34
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	36
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	42
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	44
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	45
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	48
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	50
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	52
別表4 公共下水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	54

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、前年度対比で、マイナスの数値と
プラスの数値があるもの

「△」・・・マイナス

令和 7 年度八潮市上水道事業及び 八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

- (1) 令和 7 年度八潮市上水道事業
- (2) 令和 7 年度八潮市公共下水道事業

第 2 審 査 の 期 日

令和 8 年 6 月 2 6 日（金）

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第 3 0 条及び同法施行令第 2 3 条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

八 潮 市 上 水 道 事 業

第 5 審 査 の 概 要 【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	93,515	93,663	△ 148	△ 0.2
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	93,512	93,660	△ 148	△ 0.2
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	－
普及率 (C) / (B) × 100	%	98.4	98.6	△ 0.2	－
年度末給水件数	件	47,998	47,637	361	0.8
配水管導水管布設延長	m	417,873	417,215	658	0.2
年間配水量 (D)	m³	10,394,770	10,371,040	23,730	0.2
県水受水量 (E)	m³	8,566,740	8,529,920	36,820	0.4
地下水量 (F)	m³	1,828,030	1,841,120	△ 13,090	△ 0.7
水源比率 県 水 (E) / (D)	%	82.4	82.2	0.2	－
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	17.6	17.8	△ 0.2	－
一日最大配水量 (G)	m³	31,020	30,360	660	2.2
一日平均配水量 (H)	m³	28,479	28,414	65	0.2
年間有収水量 (I)	m³	9,656,208	9,676,597	△ 20,389	△ 0.2
有収率 (I) / (D)	%	92.9	93.3	△ 0.4	－
一日配水能力 (J)	m³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 93,512人、給水件数 47,998件で、前年度と比較し給水人口は 148人(0.2%)減少し、給水件数は 361件(0.8%)増加している。

年間配水量は 10,394,770m³で、前年度と比較し 23,730m³(0.2%)増加している。また、年間有収水量は 9,656,208m³で、前年度と比較し 20,389m³(0.2%)減少している。

年間配水量の割合は、県水 82.4%、地下水 17.6%で、県水に依存する割合は前年度より 0.2ポイント上回っている。有収率は 92.9%で、前年度と比較し 0.4ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・％・税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,924,775,000	1,923,001,274	△ 1,773,726	99.9	87.2
営 業 外 収 益	283,525,000	282,820,334	△ 704,666	99.8	12.8
特 別 利 益	10,000	180,116	170,116	1801.2	0.0
合 計	2,208,310,000	2,206,001,724	△ 2,308,276	99.9	100.0

支 出

(単位：円・％・税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,970,719,000	1,864,534,160	106,184,840	94.6	97.8
営 業 外 費 用	65,692,000	42,133,734	23,558,266	64.1	2.2
特 別 損 失	1,428,000	264,826	1,163,174	18.5	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—	—
合 計	2,057,839,000	1,906,932,720	150,906,280	92.7	100.0

収益的収入の決算額は 2,206,001,724円 で、予算額 2,208,310,000円 に対し 2,308,276円 下回り、収入率は 99.9% となっている。これは主に、営業収益のうちその他営業収益が 1,695,973円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 3,965,831円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,906,932,720円 で、予算額 2,057,839,000円 に対し 150,906,280円の不用額で、執行率は 92.7% となっている。これは主に、営業費用のうち原水及び浄水費 25,863,157円、配水及び給水費 49,957,000円、総係費 16,438,747円、減価償却費 10,135,912円のほかに、営業外費用のうち消費税 21,235,100円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％・税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	406,000,000	314,000,000	△ 92,000,000	77.3	54.3
分 担 金	130,603,000	115,346,000	△ 15,257,000	88.3	20.0
工事負担金	215,103,000	148,667,267	△ 66,435,733	69.1	25.7
合 計	751,706,000	578,013,267	△ 173,692,733	76.9	100.0

支 出

(単位：円・％・税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額			
建設改良費	1,624,420,000	1,115,333,491	0	147,990,000	361,096,509	68.7	88.6
企業債償還金	142,927,000	142,925,665	0	0	1,335	100.0	11.4
合 計	1,767,347,000	1,258,259,156	0	147,990,000	361,097,844	71.2	100.0

資本的収入の決算額は 578,013,267円で、予算額 751,706,000円に対し 173,692,733円下回り、収入率は 76.9%となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 92,000,000円、工事負担金が 66,435,733円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,258,259,156円で、不用額 361,097,844円、執行率は 71.2%となっている。これは主に、建設改良費 361,096,509円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 680,245,889円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,055,700円、過年度分損益勘定留保資金 362,819,525円、建設改良積立金 234,370,664円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%・税抜)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1,749,685,767	1,740,702,308	8,983,459	0.5
		営 業 外 収 益	282,796,859	272,713,172	10,083,687	3.7
		合 計	2,032,482,626	2,013,415,480	19,067,146	0.9
	費 用	営 業 費 用	1,767,619,159	1,726,187,795	41,431,364	2.4
		営 業 外 費 用	49,523,055	33,796,476	15,726,579	46.5
		合 計	1,817,142,214	1,759,984,271	57,157,943	3.2
	経常利益(△損失)		215,340,412	253,431,209	△ 38,090,797	△ 15.0
特 別 収 支	特 別 利 益	169,560	70,505	99,055	140.5	
	特 別 損 失	248,309	477,936	△ 229,627	△ 48.0	
	差 引	△ 78,749	△ 407,431	328,682	80.7	
当年度純利益(△損失)			215,261,663	253,023,778	△ 37,762,115	△ 14.9
総 収 支 比 率			111.8	114.4	△ 2.6	-

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,032,482,626円、費用の合計額は 1,817,142,214円で、経常利益は 215,340,412円となり、特別収支の損失額 78,749円を差し引くと、当年度純利益は 215,261,663円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 37,762,115円減少している。これは主に、営業外収益が 10,083,687円増加したものの、営業費用も 41,431,364円増加したことなどによる。

総収支比率は 111.8%で、前年度と比較し 2.6ポイント下回っている。

ア 収 益

総収益は 2,032,652,186円で、前年度と比較し19,166,201円(1.0%)増加している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・％・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,749,685,767	1,740,702,308	8,983,459	0.5
給 水 収 益	1,676,291,460	1,671,769,040	4,522,420	0.3
そ の 他 営 業 収 益	73,394,307	68,933,268	4,461,039	6.5
営 業 外 収 益	282,796,859	272,713,172	10,083,687	3.7
受取利息及び配当金	5,788,668	1,584,053	4,204,615	265.4
長期前受金戻入	272,885,169	266,495,332	6,389,837	2.4
雑 収 益	4,123,022	4,633,787	△ 510,765	△ 11.0
特 別 利 益	169,560	70,505	99,055	140.5
特 別 利 益	169,560	70,505	99,055	140.5
合 計	2,032,652,186	2,013,485,985	19,166,201	1.0

(ア) 営業収益

営業収益は 1,749,685,767円で、前年度と比較し 8,983,459円(0.5%)増加している。これは主に、給水収益が 4,522,420円(0.3%)、その他営業収益の手数料が 4,103,655円(7.3%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 282,796,859円で、前年度と比較し 10,083,687円(3.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入の分担金が 7,096,672円(4.6%)、受取利息及び配当金の預金利息が 3,824,933円(331.4%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 169,560円で、前年度と比較し 99,055円(140.5%)増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによる。

イ 費 用

総費用は 1,817,390,523円で、前年度と比較し 56,928,316円(3.2%)増加している。

総 費 用 の 項 目 別 対 比

(単位：円・％・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,767,619,159	1,726,187,795	41,431,364	2.4
原 水 及 び 浄 水 費	678,590,351	665,303,894	13,286,457	2.0
配 水 及 び 給 水 費	204,862,741	208,462,566	△ 3,599,825	△ 1.7
業 務 費	128,924,370	125,456,790	3,467,580	2.8
総 係 費	79,778,388	86,200,688	△ 6,422,300	△ 7.5
減 価 償 却 費	641,016,088	617,905,008	23,111,080	3.7
資 産 減 耗 費	22,721,221	11,409,849	11,311,372	99.1
そ の 他 営 業 費 用	11,726,000	11,449,000	277,000	2.4
営 業 外 費 用	49,523,055	33,796,476	15,726,579	46.5
支 払 利 息	33,693,722	33,131,487	562,235	1.7
雑 支 出	15,829,333	664,989	15,164,344	2,280.4
特 別 損 失	248,309	477,936	△ 229,627	△ 48.0
特 別 損 失	248,309	477,936	△ 229,627	△ 48.0
合 計	1,817,390,523	1,760,462,207	56,928,316	3.2

(ア) 営業費用

営業費用は 1,767,619,159円で、前年度と比較し 41,431,364円(2.4%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 678,590,351円で、前年度と比較し 13,286,457円(2.0%)増加している。これは主に、委託料が 5,377,070円(5.3%)、受水費が 4,273,139円(0.8%)増加したことによる。

配水及び給水費は 204,862,741円で、前年度と比較し 3,599,825円(1.7%)減少している。これは主に、路面復旧費が 7,225,000円(118.9%)増加したものの、修繕費が 6,041,657円(13.2%)、委託料が 3,981,050円(5.9%)減少したことによる。

業務費は 128,924,370円で、前年度と比較し 3,467,580円(2.8%)増加している。これは主に、委託料が 2,190,000円(2.4%)増加したことによる。

総係費は 79,778,388円で、前年度と比較し 6,422,300円(7.5%)減少している。これは主に、委託料が 4,649,134円(36.9%)減少したことによる。

減価償却費は 641,016,088円で、前年度と比較し 23,111,080円(3.7%)増加している。これは主に、機械及び装置が 9,069,251円(7.2%)、構築物が 14,229,224円(3.1%)増加したことによる。

資産減耗費は 22,721,221円で、前年度と比較し 11,311,372円(99.1%)増加している。これは主に、構築物が 3,992,310円(44.7%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 49,523,055円で、前年度と比較し 15,726,579円(46.5%)増加している。これは主に、雑支出が 15,164,344円(2280.4%)増加したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 248,309円で、前年度と比較し 229,627円(48.0%)減少している。これは主に、不納欠損が 274,177円(76.7%)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,749,685,767	1,740,702,308	8,983,459	0.5
営 業 費 用 (B)	1,767,619,159	1,726,187,795	41,431,364	2.4
営 業 利 益 (A)-(B)	△ 17,933,392	14,514,513	△ 32,447,905	△ 223.6
営 業 収 支 比 率	99.0	100.8	△ 1.8	-

営業収益は 1,749,685,767円で、前年度と比較し 8,983,459円(0.5%)増加となっている。また、営業費用については 1,767,619,159円で、前年度と比較し 41,431,364円(2.4%)増加している。

このため営業利益は、△17,933,392円で、前年度と比較し 32,447,905円減少しており、営業収支比率は 99.0%で、前年度と比較し 1.8ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³・税抜)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
供給単価 A		173.60	1,676,291,460	172.76	1,671,769,040	0.84	4,522,420
給水原価 B		158.71	1,532,531,045	153.16	1,482,039,939	5.55	50,491,106
経 常 費 用	受 水 費	54.81	529,253,199	54.25	524,980,060	0.56	4,273,139
	動 力 費	5.53	53,359,094	5.31	51,357,114	0.22	2,001,980
	薬 品 費	0.80	7,709,670	0.78	7,509,240	0.02	200,430
	人 件 費	13.63	131,587,400	14.08	136,250,383	△ 0.45	△ 4,662,983
	修 繕 費	4.73	45,713,315	4.95	47,851,850	△ 0.22	△ 2,138,535
	材 料 費	0.03	264,730	0	0	0.03	264,730
	委 託 料	28.09	271,261,765	28.14	272,324,879	△ 0.05	△ 1,063,114
	減価償却費	66.38	641,016,088	63.86	617,905,008	2.52	23,111,080
	支 払 利 息	3.49	33,693,722	3.42	33,131,487	0.07	562,235
	その他の経費	9.48	91,557,231	5.91	57,225,250	3.57	34,331,981
長期前受金戻入		△ 28.26	△ 272,885,169	△ 27.54	△ 266,495,332	△ 0.72	△ 6,389,837
販 売 利 益 A-B		14.89	143,760,415	19.60	189,729,101	△ 4.71	△ 45,968,686
有収水量 (m ³)		-	9,656,208	-	9,676,597	-	△ 20,389

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 173円60銭で、前年度と比較し 84銭高くなっており、給水原価は 158円71銭で、前年度と比較し 5円55銭高くなっている。

給水原価が高くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、減価償却費が 2円52銭、その他の経費が 3円57銭増加したことなどによる。

なお、販売利益は 1m³当たり 14円89銭となり、前年度と比較し 4円71銭の減となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 567,527,267円、支出 1,164,717,456円で差引き 597,190,189円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比

(単位：円・％・税抜)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	314,000,000	180,000,000	134,000,000	74.4
	分 担 金	104,860,000	115,250,000	△ 10,390,000	△ 9.0
	工 事 負 担 金	148,667,267	72,548,415	76,118,852	104.9
	合 計	567,527,267	367,798,415	199,728,852	54.3
支 出	建 設 改 良 費	1,021,791,791	659,062,260	362,729,531	55.0
	企 業 債 償 還 金	142,925,665	151,424,522	△ 8,498,857	△ 5.6
	合 計	1,164,717,456	810,486,782	354,230,674	43.7
補 て ん 額		597,190,189	442,688,367	154,501,822	34.9

(注) 建設改良費のうちリース資産購入費(空調設備)の消費税については、支出額に含めている。

ア 収 入

収入は 567,527,267円で、前年度と比較し 199,728,852円(54.3%)増加している。これは分担金が 10,390,000円(9.0%)減少したものの、企業債が 134,000,000円(74.4%)、工事負担金が 76,118,852円(104.9%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 1,164,717,456円で、前年度と比較し 354,230,674円(43.7%)増加している。これは主に、企業債償還金が8,498,857円(5.6%)減少したものの、建設改良費のうち増補改良工事費が 200,746,881円(48.0%)、施設整備費が 130,685,000円(204.8%)増加したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 21,287,293,496円 で、前年度と比較し 656,062,448円 (3.2%)増加している。

構成比率は、固定資産 85.8%、流動資産 14.2%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	18,259,997,608	17,902,774,917	357,222,691	2.0
流 動 資 産	3,027,295,888	2,728,456,131	298,839,757	11.0
合 計	21,287,293,496	20,631,231,048	656,062,448	3.2

ア 固 定 資 産

固定資産は 18,259,997,608円で、前年度と比較し 357,222,691円 (2.0%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 238,420,921円 (35.4%)減少したものの、構築物が 640,399,723円 (4.7%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 3,027,295,888円で、前年度と比較し 298,839,757円 (11.0%)増加している。これは主に、現金預金が 187,545,587円 (7.9%)、未収金が 107,387,817円 (38.4%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 21,287,293,496円で、前年度と比較し 656,062,448円(3.2%)増加している。

構成比率は、負債 50.3%、資本 49.7%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%・税抜)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	3,101,559,686	2,930,475,220	171,084,466	5.8
	流 動 負 債	710,911,638	422,969,297	287,942,341	68.1
	繰 延 収 益	6,903,521,085	6,921,747,107	△ 18,226,022	△ 0.3
	計	10,715,992,409	10,275,191,624	440,800,785	4.3
資 本	資 本 金	7,907,218,895	7,794,933,884	112,285,011	1.4
	剰 余 金	2,664,082,192	2,561,105,540	102,976,652	4.0
	計	10,571,301,087	10,356,039,424	215,261,663	2.1
合 計		21,287,293,496	20,631,231,048	656,062,448	3.2
自己資本構成比率		82.1	83.7	△ 1.6	-
固定負債構成比率		14.6	14.2	0.4	-

ア 負 債

負債は 10,715,992,409円で、前年度と比較し 440,800,785円(4.3%)増加している。

固定負債は 3,101,559,686円で、前年度と比較し 171,084,466円(5.8%)増加している。これは、リース債務が 2,120,004円(14.0%)減少したものの、企業債が 173,204,470円(5.9%)増加したことによる。

流動負債は 710,911,638円で、前年度と比較し 287,942,341円(68.1%)増加している。これは主に、企業債が 2,130,135円(1.5%)減少したものの、未払金が 288,235,476円(117.4%)増加したことによる。

繰延収益は 6,903,521,085円で、前年度と比較し 18,226,022円(0.3%)減少している。

イ 資 本

資本は 10,571,301,087円で、前年度と比較し 215,261,663円(2.1%)増加している。

資本金は 7,907,218,895円で、前年度と比較し 112,285,011円(1.4%)増加している。

剰余金は 2,664,082,192円で、前年度と比較し 102,976,652円(4.0%)増加している。

これは、利益剰余金が 102,976,652円(4.8%)増加したことによる。なお、当年度末処分利益剰余金は 449,632,327円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 82.1%で、前年度と比較し 1.6ポイント下回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.6%で、前年度と比較し 0.4ポイント上回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 314,000,000円、企業債償還金は 142,925,665円で、当年度末未償還残高は 3,229,281,858円(財務省 4件 410,398,792円、地方公共団体金融機構 20件 2,594,018,881円、銀行等 3件 224,864,185円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和7年度における給水人口は93,512人で、前年度と比較し148人(0.2%)減少、給水件数は47,998件で、361件(0.8%)の増加となった。

また、年間配水量は10,394,770 m^3 で、前年度と比較し23,730 m^3 (0.2%)の増加、年間有収水量は9,656,208 m^3 で、前年度と比較し20,389 m^3 (0.2%)の減少となっている。

経営成績

総収益は20億3,265万2,186円で、前年度と比較し、1,916万6,201円(1.0%)増収し、総費用は18億1,739万5,231円で、前年度と比較し5,692万8,316円(3.2%)増加した結果、当年度の純利益は2億1,526万1,663円となり、前年度と比較し、3,776万2,115円(14.9%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は111.8%で、前年度と比較し2.6ポイント下回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は173円60銭、給水原価は158円71銭で、販売利益は14円89銭となり、前年度と比較し4円71銭の減となっている。

財政状態

資産は、212億8,729万3,496円で、内訳は、固定資産182億5,999万7,608円、流動資産30億2,729万5,888円となっている。負債は、107億1,599万2,409円で、内訳は、固定負債31億155万9,686円、流動負債7億1,091万1,638円、繰延収益69億352万1,085円となっている。資本は、105億7,130万1,087円で、内訳は、資本金79億721万8,895円、剰余金26億6,408万2,192円となっている。

資金の流動性を示す流動比率は425.8%、当座比率は415.3%で、どちらも安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.1%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

本市の上水道事業については、前年度と比較して、給水件数、年間配水量、給水収益は前年度より増加したものの、給水人口、有収水量は減少している。

経常収支比率、料金回収率については、100%を超え黒字を維持しているものの、前年度を下回っており、営業収支比率も100%に達していないなど、事業本来の収益力が低下していることに加え、令和8年度の県水受水費の料金改定、物価高騰による経常費用の増加などにより、ますます厳しい経営環境下におかれるものと思料する。

管路経年化率については、増加傾向にあり、耐震適合性も低い水準にあることを踏まえ、配水施設を含めた老朽化や耐震化等による更新を計画的かつ確実に進めていただきたい。

今後については、社会情勢や国、県の動向を踏まえ、八潮市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき、効率的で効果的な事業運営と安全で良質な水道水の供給に努められることを望むものである。

資 料

別表 1 損益計算書年度別比較表・・・・・・・・・・ 20

別表 2 貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・・・ 22

別表 3 資本的収支年度別比較表・・・・・・・・・・ 24

別表 4 水道事業経営分析表・・・・・・・・・・ 26

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	1,649,292,353	1,726,187,795	98.1	4.7	1,767,619,159	97.2	2.4
原水及び浄水費	670,945,407	665,303,894	37.8	△ 0.8	678,590,351	37.3	2.0
配水及び給水費	177,038,767	208,462,566	11.8	17.7	204,862,741	11.3	△ 1.7
業 務 費	108,808,197	125,456,790	7.1	15.3	128,924,370	7.1	2.8
総 係 費	96,755,286	86,200,688	4.9	△ 10.9	79,778,388	4.4	△ 7.5
減価償却費	580,334,439	617,905,008	35.1	6.5	641,016,088	35.3	3.7
資産減耗費	7,797,257	11,409,849	0.7	46.3	22,721,221	1.2	99.1
その他営業費用	7,613,000	11,449,000	0.7	50.4	11,726,000	0.6	2.4
2 営 業 外 費 用	49,106,094	33,796,476	1.9	△ 31.2	49,523,055	2.8	46.5
支 払 利 息	32,902,251	33,131,487	1.9	0.7	33,693,722	1.9	1.7
雑 支 出	16,203,843	664,989	0.0	△ 95.9	15,829,333	0.9	2,280.4
3 特 別 損 失	98,450	477,936	0.0	385.5	248,309	0.0	△ 48.0
特 別 損 失	98,450	477,936	0.0	385.5	248,309	0.0	△ 48.0
総 費 用	1,698,496,897	1,760,462,207	100.0	3.6	1,817,390,523	100.0	3.2
当年度純利益	300,079,545	253,023,778	-	△ 15.7	215,261,663	-	△ 14.9
合 計	1,998,576,442	2,013,485,985	-	0.7	2,032,652,186	-	1.0

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・％・税抜)

貸 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1営 業 収 益	1,736,371,255	1,740,702,308	86.4	0.2	1,749,685,767	86.1	0.5
給 水 収 益	1,675,066,240	1,671,769,040	83.0	△ 0.2	1,676,291,460	82.5	0.3
その他営業収益	61,305,015	68,933,268	3.4	12.4	73,394,307	3.6	6.5
2営 業 外 収 益	262,134,787	272,713,172	13.6	4.0	282,796,859	13.9	3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	251,622	1,584,053	0.1	529.5	5,788,668	0.3	265.4
長期前受金戻入	257,608,340	266,495,332	13.3	3.4	272,885,169	13.4	2.4
雑 収 益	4,274,825	4,633,787	0.2	8.4	4,123,022	0.2	△ 11.0
3特 別 利 益	70,400	70,505	0.0	0.1	169,560	0.0	140.5
特 別 利 益	70,400	70,505	0.0	0.1	169,560	0.0	140.5
総 収 益	1,998,576,442	2,013,485,985	100.0	0.7	2,032,652,186	100.0	1.0
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,998,576,442	2,013,485,985	-	0.7	2,032,652,186	-	1.0

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	17,874,283,922	17,902,774,917	86.8	0.2	18,259,997,608	85.8	2.0
(1) 有形固定資産	17,866,363,922	17,897,494,917	86.8	0.2	18,257,357,608	85.8	2.0
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.0	0.0	1,436,922,046	6.8	0.0
建 物	652,263,073	633,970,053	3.1	△ 2.8	648,343,130	3.1	2.3
構 築 物	13,315,508,247	13,771,182,809	66.7	3.4	14,411,582,532	67.7	4.7
機 械 及 び 装 置	1,346,412,745	1,337,897,546	6.5	△ 0.6	1,297,111,424	6.1	△ 3.0
車 両 運 搬 具	9,553,380	6,993,444	0.0	△ 26.8	4,652,439	0.0	△ 33.5
工具器具及び備品	3,507,215	3,503,326	0.0	△ 0.1	5,498,501	0.0	57.0
リ ー ス 資 産	41,694,756	33,657,076	0.2	△ 19.3	18,299,840	0.1	△ 45.6
建 設 仮 勘 定	1,060,502,460	673,368,617	3.3	△ 36.5	434,947,696	2.0	△ 35.4
(2) 無形固定資産	7,920,000	5,280,000	0.0	△ 33.3	2,640,000	0.0	△ 50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	7,920,000	5,280,000	0.0	△ 33.3	2,640,000	0.0	△ 50.0
2 流 動 資 産	2,621,546,666	2,728,456,131	13.2	4.1	3,027,295,888	14.2	11.0
(1) 現 金 預 金	2,151,748,549	2,377,895,310	11.5	10.5	2,565,440,897	12.1	7.9
(2) 未 収 金	420,481,764	279,374,648	1.4	△ 33.6	386,762,465	1.8	38.4
未 収 金	421,623,940	280,462,002	1.4	△ 33.5	388,221,119	1.8	38.4
(△) 貸倒引当金	1,142,176	1,087,354	0.0	△ 4.8	1,458,654	0.0	34.1
(3) 貯 蔵 品	22,916,353	22,636,173	0.1	△ 1.2	22,042,526	0.1	△ 2.6
(4) 前 払 金	26,400,000	48,550,000	0.2	83.9	53,050,000	0.2	9.3
資 産 合 計	20,495,830,588	20,631,231,048	100.0	0.7	21,287,293,496	100.0	3.2

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・％・税抜)

貸 方							
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度			令和 7 年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,895,520,889	2,930,475,220	14.2	1.2	3,101,559,686	14.6	5.8
(1) 企 業 債	2,878,207,523	2,915,281,858	14.1	1.3	3,088,486,328	14.5	5.9
(2) リ ー ス 債 務	17,313,366	15,193,362	0.1	△ 12.2	13,073,358	0.1	△ 14.0
2 流 動 負 債	497,301,629	422,969,297	2.1	△ 14.9	710,911,638	3.4	68.1
(1) 企 業 債	151,424,522	142,925,665	0.7	△ 5.6	140,795,530	0.7	△ 1.5
(2) リ ー ス 債 務	2,120,004	2,120,004	0.0	0.0	2,120,004	0.0	0.0
(3) 未 払 金	315,921,423	245,453,948	1.2	△ 22.3	533,689,424	2.5	117.4
(4) 引 当 金	15,275,000	16,521,000	0.1	8.2	17,361,000	0.1	5.1
(5) 預 り 金	12,560,680	15,948,680	0.1	27.0	16,945,680	0.1	6.3
3 繰 延 収 益	6,999,992,424	6,921,747,107	33.6	△ 1.1	6,903,521,085	32.4	△ 0.3
(1) 長 期 前 受 金	12,004,025,996	12,163,271,896	59.0	1.3	12,367,763,161	58.1	1.7
(2) 収益化累計額	△ 5,004,033,572	△ 5,241,524,789	△ 25.4	4.7	△ 5,464,242,076	△ 25.7	4.2
4 資 本 金	7,474,160,687	7,794,933,884	37.8	4.3	7,907,218,895	37.1	1.4
5 剰 余 金	2,628,854,959	2,561,105,540	12.3	△ 2.6	2,664,082,192	12.5	4.0
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.0	0.0	423,826,352	2.0	0.0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.0	0.0	412,637,107	1.9	0.0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.0	0.0	10,155,265	0.1	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0.0	1,033,980	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,205,028,607	2,137,279,188	10.3	△ 3.1	2,240,255,840	10.5	4.8
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.4	0.0	91,193,683	0.4	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,492,982,182	1,680,776,716	8.1	12.6	1,699,429,830	8.0	1.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	620,852,742	365,308,789	1.8	△ 41.2	449,632,327	2.1	23.1
負債・資本 合計	20,495,830,588	20,631,231,048	100.0	0.7	21,287,293,496	100.0	3.2

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	1,221,217,978	658,850,256	81.3	△ 46.0	1,021,579,787	87.7	55.1
拡張事業費	0	0	-	-	3,650,000	0.3	皆増
増補改良工事費	639,580,960	418,385,000	51.6	△ 34.6	619,131,881	53.1	48.0
事務費	80,431,708	80,552,822	9.9	0.2	84,616,332	7.3	5.0
営業設備費	38,315,680	40,610,430	5.0	6.0	39,539,570	3.4	△ 2.6
施設整備費	371,678,000	63,820,000	7.9	△ 82.8	194,505,000	16.7	204.8
八潮南部地区 関連工事費	89,445,000	53,362,000	6.6	△ 40.3	78,017,000	6.7	46.2
リース資産 購入費	1,766,630	2,120,004	0.3	20.0	2,120,004	0.2	0.0
2 企業債償還金	184,259,404	151,424,522	18.7	△ 17.8	142,925,665	12.3	△ 5.6
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	184,259,404	151,424,522	18.7	△ 17.8	142,925,665	12.3	△ 5.6
資本的支出合計	1,405,477,382	810,274,778	100.0	△ 42.3	1,164,505,452	100.0	43.7

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

リース資産購入費(空調設備)の消費税 については、仮払消費税に含め、支出額には含めていない。

(単位：円・％・税抜)

貸 方							
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度			令和 7 年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	470,000,000	180,000,000	49.0	△ 61.7	314,000,000	55.3	74.4
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	470,000,000	180,000,000	49.0	△ 61.7	314,000,000	55.3	74.4
2 分 担 金	122,320,000	115,250,000	31.3	△ 5.8	104,860,000	18.5	△ 9.0
分 担 金	122,320,000	115,250,000	31.3	△ 5.8	104,860,000	18.5	△ 9.0
3 工 事 負 担 金	156,588,740	72,548,415	19.7	△ 53.7	148,667,267	26.2	104.9
工 事 負 担 金	156,588,740	72,548,415	19.7	△ 53.7	148,667,267	26.2	104.9
資本的収入合計	748,908,740	367,798,415	100.0	△ 50.9	567,527,267	100.0	54.3

別表4 水道事業経営分析表

令和7年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	7年度比率	6年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \quad (1)$	283 (289)	283	0
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad (\%)$	111.8 (108.3)	114.4	△ 2.6
収	3. 経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%)$	111.9 (108.3)	114.4	△ 2.5
	4. 営業収支比率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	99.0 (97.2)	100.8	△ 1.8
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$ (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.101 (0.128)	0.101	0.000
	7. 総資本利益率	投下した総資本（負債・資本合計）に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	1.0 (0.9)	1.2	△ 0.2
減価償却状態	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$	47.3 (52.4)	47.3	0.0
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としてどの程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	38.8 (54.1)	43.1	△ 4.3

()の数値は、総務省編令和6年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	7年度比率	6年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	425.8 (408.9)	645.1	△ 219.3
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	415.3 (374.7)	628.2	△ 212.9
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	85.8 (84.3)	86.8	△ 1.0
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	88.7 (87.6)	88.6	0.1
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	82.1 (81.3)	83.7	△ 1.6
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.6 (14.9)	14.2	0.4
施設の効率	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.4 (62.5)	75.3	0.1
	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	82.2 (68.5)	80.4	1.8
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	91.8 (91.2)	93.6	△ 1.8
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	5.7 (7.5)	5.8	△ 0.1

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	7 年度比率	6 年度比率	比 較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	92.9 (92.7)	93.3	△ 0.4
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m³/m)	24.9 (21.7)	24.9	0.0
生 産 性	22. 職員 1 人当たり 給水人口	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	5,845 (4,678)	4,929	916
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m³)	603,513 (493,015)	509,295	94,218
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	109,355 (88,559)	91,616	17,739
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	104,768 (84,811)	87,988	16,780
料 金	26. 給水原価	有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	158.7 (168.5)	153.2	5.5
	27. 供給単価	有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	173.6 (172.0)	172.8	0.8
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	109.4 (102.1)	112.8	△ 3.4
	29. 1 ヶ月 20m³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径 13mm)	$(\text{基本料金}+\text{超過料金}) \times 1.1$ (円)	2,530 (2,901)	2,530	0

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	7 年 度 比 率	6 年 度 比 率	比 較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	7.5 (8.4)	7.7	△ 0.2
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	2.0 (1.8)	2.0	0.0
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	38.2 (33.0)	37.0	1.2
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.0 (1.2)	1.1	△ 0.1
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的收入	これらの指標は、収益的收入、資本的收入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$ (%)	0.6 (0.8)	0.6	0.0
	35. 資本勘定繰入金 対資本的收入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$ (%)	3.6 (5.2)	3.3	0.3

八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業

第5 審査の概要 【八潮市公共下水道事業】

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口	人	93,515	93,663	△ 148	△ 0.2
処理区域内人口	人	78,297	77,359	938	1.2
普 及 率	%	83.7	82.6	1.1	－
水洗化人口	人	70,540	70,333	207	0.3
水洗化率	%	90.1	90.9	△ 0.8	－
整備面積	ha	939.7	920.4	19.3	2.1
整備率	%	52.1	51.1	1.0	－
污水管渠延長	km	274.9	269.7	5.2	1.9
雨水管渠延長	km	15.1	14.9	0.2	1.3
年間汚水処理水量	m ³	13,486,871	13,651,821	△ 164,950	△ 1.2
年間有収水量	m ³	11,140,089	11,184,962	△ 44,873	△ 0.4
有 収 率	%	82.6	81.9	0.7	－

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 78,297人で、前年度と比較し 938人(1.2%)増加している。全人口に対する普及率は 83.7%で、前年度と比較し 1.1ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 70,540人で、前年度と比較し 207人(0.3%)増加している。水洗化率は 90.1%で、前年度と比較し 0.8ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は 13,486,871m³で、前年度と比較し 164,950m³(1.2%)減少している。また、年間有収水量は 11,140,089m³で、前年度と比較し 44,873m³(0.4%)減少している。

なお、有収率は 82.6%で、前年度と比較し 0.7ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,402,376,000	1,393,435,860	△ 8,940,140	99.4	45.6
営 業 外 収 益	1,671,004,000	1,664,822,380	△ 6,181,620	99.6	54.4
特 別 利 益	10,000	471,002	461,002	4,710.0	0.0
合 計	3,073,390,000	3,058,729,242	△ 14,660,758	99.5	100.0

支 出

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,482,475,000	2,413,114,050	69,360,950	97.2	90.8
営 業 外 費 用	264,000,000	244,232,218	19,767,782	92.5	9.2
特 別 損 失	300,000	92,738	207,262	30.9	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
合 計	2,748,775,000	2,657,439,006	91,335,994	96.7	100.0

収益的収入の決算額は 3,058,729,242 円で、予算額 3,073,390,000 円に対し 14,660,758 円下回り、収入率は 99.5%となっている。これは主に、営業収益のうち雨水処理負担金が 14,433,972 円、営業外収益のうち長期前受金戻入の国庫補助金が 6,080,029 円、他会計補助金が 4,510,561 円予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,657,439,006 円で、予算額 2,748,775,000 円に対し 91,335,994 円の不用額で、執行率は 96.7%となっている。これは、営業費用のうちポンプ場費の光熱水費 8,074,823 円、流域下水道維持管理負担金 19,484,547 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 16,164,586 円、営業外費用のうち支払利息 19,767,664 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	1,735,920,000	1,085,700,000	△ 650,220,000	62.5	50.6
他 会 計 補 助 金	494,078,000	494,078,000	0	100.0	23.0
負 担 金 等	214,499,000	69,283,220	△ 145,215,780	32.3	3.2
国庫補助金	796,102,000	495,372,000	△ 300,730,000	62.2	23.1
長期貸付金 償 還 金	940,000	1,310,000	370,000	139.4	0.1
合 計	3,241,539,000	2,145,743,220	△ 1,095,795,780	66.2	100.0

支 出

(単位：円、%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			
建設改良費	3,074,443,700	1,614,898,143	1,104,527,600	231,200,000	123,817,957	52.5	55.3
企業債償還金	1,305,934,000	1,305,933,856	0	0	144	100.0	44.7
長期貸付金	6,000,000	1,000,000	0	0	5,000,000	16.7	0.0
合 計	4,386,377,700	2,921,831,999	1,104,527,600	231,200,000	128,818,101	66.6	100.0

資本的収入の決算額は 2,145,743,220 円で、予算額 3,241,539,000 円に対し 1,095,795,780 円下回り、収入率は 66.2%となっている。これは主に、企業債が 650,220,000円、国庫補助金が 300,730,000円、予算額を下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 2,921,831,999円で、翌年度繰越額は 1,335,727,600円、不用額 128,818,101円、執行率は 66.6%となっている。これは主に、建設改良費 123,817,957円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 776,088,779円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,982,764円、過年度分損益勘定留保資金 420,192,433円及び、減債積立金 283,913,582円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円、%、税抜)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1, 271, 621, 786	1, 251, 069, 136	20, 552, 650	1. 6
		営 業 外 収 益	1, 648, 924, 011	1, 578, 810, 992	70, 113, 019	4. 4
		合 計	2, 920, 545, 797	2, 829, 880, 128	90, 665, 669	3. 2
	費 用	営 業 費 用	2, 344, 940, 204	2, 299, 056, 175	45, 884, 029	2. 0
		営 業 外 費 用	246, 657, 438	249, 449, 720	△ 2, 792, 282	△ 1. 1
		合 計	2, 591, 597, 642	2, 548, 505, 895	43, 091, 747	1. 7
	経常利益(△損失)		328, 948, 155	281, 374, 233	47, 573, 922	16. 9
特 別 収 支	特 別 利 益		444, 923	750	444, 173	59223. 1
	特 別 損 失		85, 606	35, 549	50, 057	140. 8
	差 引		359, 317	△ 34, 799	394, 116	△ 1132. 5
当年度純利益(△損失)			329, 307, 472	281, 339, 434	47, 968, 038	17. 0
総 収 支 比 率			112. 7	111. 0	1. 7	-

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,920,545,797円、費用の合計額は 2,591,597,642円で、経常利益は 328,948,155円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 359,317円を加えると、当年度純利益は 329,307,472円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 47,968,038円(17.0%)増加している。これは主に、営業費用が 45,884,029円増加しているが、営業収益が 20,552,650円、営業外収益が 70,113,019円増加したことによる。

また、総収支比率は 112.7%で、前年度と比較し 1.7ポイント上回っている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,271,621,786	1,251,069,136	20,552,650	1.6
下 水 道 使 用 料	1,218,682,758	1,197,011,872	21,670,886	1.8
雨 水 処 理 負 担 金	52,000,028	53,378,864	△ 1,378,836	△ 2.6
そ の 他 営 業 収 益	939,000	678,400	260,600	38.4
営 業 外 収 益	1,648,924,011	1,578,810,992	70,113,019	4.4
受取利息及び配当金	2,307,529	665,866	1,641,663	246.5
他 会 計 補 助 金	462,686,000	412,672,000	50,014,000	12.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,180,765,429	1,161,798,297	18,967,132	1.6
雑 収 益	3,165,053	3,674,829	△ 509,776	△ 13.9
特 別 利 益	444,923	750	444,173	59,223.1
特 別 利 益	444,923	750	444,173	59,223.1
合 計	2,920,990,720	2,829,880,878	91,109,842	3.2

(ア) 営業収益

営業収益は 1,271,621,786円で、前年度と比較し 20,552,650円(1.6%)増加している。
これは主に、下水道使用料が 21,670,886円(1.8%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,648,924,011円で、前年度と比較し 70,113,019円(4.4%)増加している。
これは主に、他会計補助金が 50,014,000円(12.1%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 444,923円で、前年度と比較し 444,173円(59,223.1%)増加している。これは主に遡り分下水道使用料である。

イ 費 用

総 費 用 の 項 目 別 対 比

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,344,940,204	2,299,056,175	45,884,029	2.0
管 渠 費	77,725,983	86,002,099	△ 8,276,116	△ 9.6
ポ ン プ 場 費	14,525,452	16,848,845	△ 2,323,393	△ 13.8
普 及 促 進 費	3,202,911	3,982,510	△ 779,599	△ 19.6
業 務 費	56,877,223	52,142,568	4,734,655	9.1
総 係 費	55,422,685	61,659,603	△ 6,236,918	△ 10.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	527,214,050	496,429,820	30,784,230	6.2
減 価 償 却 費	1,609,892,923	1,581,902,181	27,990,742	1.8
資 産 減 耗 費	78,977	88,549	△ 9,572	△ 10.8
営 業 外 費 用	246,657,438	249,449,720	△ 2,792,282	△ 1.1
支 払 利 息	244,220,336	246,448,962	△ 2,228,626	△ 0.9
雑 支 出	2,437,102	3,000,758	△ 563,656	△ 18.8
特 別 損 失	85,606	35,549	50,057	140.8
特 別 損 失	85,606	35,549	50,057	140.8
合 計	2,591,683,248	2,548,541,444	43,141,804	1.7

(ア) 営業費用

営業費用は 2,344,940,204円で、前年度と比較し 45,884,029円(2.0%)増加している。

営業費用のうち、管渠費は 77,725,983円で、前年度と比較し 8,276,116円(9.6%)減少している。これは主に、工事費が 1,206,000円(5.9%)増加したものの、委託料が 9,503,300円(16.3%)減少したことによる。

ポンプ場費は 14,525,452円で、前年度と比較し 2,323,393円(13.8%)減少している。これは主に、光熱水費が 1,734,532円(28.5%)減少したことによる。

普及促進費は 3,202,911円で、前年度と比較し 779,599円(19.6%)減少している。これは主に、委託料が 780,000円(19.6%)減少したことによる。

業務費は 56,877,223円で、前年度と比較し 4,734,655円(9.1%)増加している。これは負担金が増加したことによる。

総係費は 55,422,685円で、前年度と比較し 6,236,918円(10.1%)減少している。これは主に、委託料が 6,967,600円(94.1%)減少したことによる。

流域下水道維持管理負担金は 527,214,050円で、前年度と比較し 30,784,230円(6.2%)増加している。

減価償却費は 1,609,892,923円で、前年度と比較し 27,990,742円(1.8%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が 28,852,491円(2.0%)増加したことによる。

資産減耗費は 78,977円で、前年度と比較し 9,572円(10.8%)減少している。これは固定資産除却費が 9,572円減少したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 246,657,438円で、前年度と比較し 2,792,282円(1.1%)減少している。これは主に、支払利息が 2,228,626円(0.9%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 85,606円で、前年度と比較し 50,057円(140.8%)増加している。これは主に、過年度調定の漏水軽減が 53,966円(220.3%)増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,271,621,786	1,251,069,136	20,552,650	1.6
営 業 費 用 (B)	2,344,940,204	2,299,056,175	45,884,029	2.0
営 業 利 益 (A)-(B)	△ 1,073,318,418	△ 1,047,987,039	△ 25,331,379	△ 2.4
営 業 収 支 比 率	54.2	54.4	△ 0.2	-

営業収益は 1,271,621,786円で、前年度と比較し 20,552,650円(1.6%)増加している。また、営業費用については 2,344,940,204円で、前年度と比較し 45,884,029円(2.0%)増加している。

このため営業利益は、前年度と比較し 25,331,379円(2.4%)減少している。また、営業収支比率は 54.2%で、前年度と比較し 0.2ポイント下回っている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比

(単位：円、 m^3 、税抜)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		1 m^3 当たり	金 額	1 m^3 当たり	金 額	1 m^3 当たり	金 額
使用料単価	A	109.40	1,218,682,758	107.02	1,197,011,872	2.38	21,670,886
汚水処理原価	B	144.06	1,604,873,311	140.32	1,569,437,051	3.74	35,436,260
経 常 費 用	管 渠 費	3.71	41,282,416	4.65	52,043,074	△ 0.94	△ 10,760,658
	ポンプ場費	2.99	33,327,567	2.74	30,679,025	0.25	2,648,542
	そ の 他	57.59	641,582,038	54.45	609,008,352	3.14	32,573,686
	企業債利息等	15.74	175,374,091	15.88	177,681,455	△ 0.14	△ 2,307,364
	減価償却費	64.03	713,307,199	62.59	700,025,145	1.44	13,282,054
使用料利益 A-B		△ 34.66	△ 386,190,553	△ 33.30	△ 372,425,179	△ 1.36	△ 13,765,374
有収水量 (m^3)		-	11,140,089	-	11,184,962	-	△ 44,873

1 m^3 当たりの使用料単価は 109円40銭で、前年度と比較し 2円38銭高くなり、汚水処理原価は 144円6銭で、前年度と比較し 3円74銭高くなっている。

使用料の総額と汚水処理の総額で比較すると、使用料の総額が 1,218,682,758円、汚水処理の総額が 1,604,873,311円で、経費回収率は 75.9%で前年度と比較し 0.4ポイント減少している。

汚水処理原価が高くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、その他が 3円14銭、減価償却費が 1円44銭増加したことなどによる。

なお、使用料利益は 1 m^3 当たり △34円66銭で、前年度と比較し 1円36銭の減となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 2,145,270,948円、支出 2,781,341,363円で差引き 636,070,415円の不足となっている。

この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比

(単位：円、%、税抜)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	1,085,700,000	1,037,500,000	48,200,000	4.6
	他 会 計 補 助 金	494,078,000	537,507,000	△ 43,429,000	△ 8.1
	負 担 金 等	68,810,948	59,238,620	9,572,328	16.2
	国 庫 補 助 金	495,372,000	392,543,000	102,829,000	26.2
	長期貸付金償還金	1,310,000	1,620,000	△ 310,000	△ 19.1
	合 計	2,145,270,948	2,028,408,620	116,862,328	5.8
支 出	建 設 改 良 費	1,474,407,507	1,421,658,453	52,749,054	3.7
	企 業 債 償 還 金	1,305,933,856	1,304,633,589	1,300,267	0.1
	長 期 貸 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	合 計	2,781,341,363	2,727,292,042	54,049,321	2.0
補 て ん 額		636,070,415	698,883,422	△ 62,813,007	△ 9.0

ア 収 入

収入は 2,145,270,948円で、前年度と比較し 116,862,328円(5.8%)増加している。これは主に、国庫補助金が 102,829,000円(26.2%)、企業債が 48,200,000円(4.6%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 2,781,341,363円で、前年度と比較し 54,049,321円(2.0%)増加している。これは主に、建設改良費のうちポンプ場建設改良費が 38,914,364円(57.9%)減少したものの、管路建設費が 45,241,891円(3.9%)、流域下水道建設負担金が 39,563,868円(89.5%)増加したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 47,594,392,681円 で、前年度と比較し 254,357,028円 (0.5%)減少している。構成比率は、固定資産 96.4%、流動資産 3.6%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	45,860,730,806	45,964,215,199	△ 103,484,393	△ 0.2
流 動 資 産	1,733,661,875	1,884,534,510	△ 150,872,635	△ 8.0
合 計	47,594,392,681	47,848,749,709	△ 254,357,028	△ 0.5

ア 固 定 資 産

固定資産は 45,860,730,806円で、前年度と比較し 103,484,393円 (0.2%)減少している。これは主に、建設仮勘定が 9,128,779円 (11.8%)増加したものの、機械及び装置が 27,010,624円 (4.8%)、施設利用権が 60,965,824円 (2.2%)減少したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 1,733,661,875円で、前年度と比較し 150,872,635円 (8.0%)減少している。これは主に、前払金が 112,610,000円 (63.2%)増加したものの、現金預金が 269,361,940円 (16.9%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計（総資本）は 47,594,392,681円で、前年度と比較し 254,357,028円(0.5%)減少している。

構成比率は、負債 93.6%、資本 6.4%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円、%、税抜)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	19,117,765,786	19,333,932,676	△ 216,166,890	△ 1.1
	流 動 負 債	2,044,891,437	2,254,161,966	△ 209,270,529	△ 9.3
	繰 延 収 益	23,387,607,253	23,545,834,334	△ 158,227,081	△ 0.7
	計	44,550,264,476	45,133,928,976	△ 583,664,500	△ 1.3
資 本	資 本 金	1,371,700,373	1,064,123,772	307,576,601	28.9
	剰 余 金	1,672,427,832	1,650,696,961	21,730,871	1.3
	計	3,044,128,205	2,714,820,733	329,307,472	12.1
合 計		47,594,392,681	47,848,749,709	△ 254,357,028	△ 0.5
自己資本構成比率		55.5	54.9	0.6	-
固定負債構成比率		40.2	40.4	△ 0.2	-

ア 負 債

負債は 44,550,264,476円で、前年度と比較し 583,664,500円(1.3%)減少している。

固定負債は 19,117,765,786円で、前年度と比較し 216,166,890円(1.1%)減少しているが、これは企業債の分である。

流動負債は 2,044,891,437円で、前年度と比較し 209,270,529円(9.3%)減少している。これは主に未払金が 206,817,057円(22.0%)減少したことによる。

繰延収益は 23,387,607,253円で、前年度と比較し 158,227,081円(0.7%)減少している。

イ 資 本

資本は 3,044,128,205円で、前年度と比較し 329,307,472円(12.1%)増加している。

資本金は 1,371,700,373円で、前年度と比較し、307,576,601円(28.9%)増加している。

剰余金は 1,672,427,832円で、前年度と比較し 21,730,871円(1.3%)増加している。なお、当年度末処分利益剰余金は 613,221,054円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 55.5%で、固定負債が総資本に占める割合を示す構成比率は 40.2%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,085,700,000円、企業債償還金は 1,305,933,856円で、当年度末未償還残高は 20,419,632,676円(地方公共団体金融機構 89件 13,923,385,838円、銀行等 33件 2,515,175,677円、財務省 31件 2,599,192,356円、簡易生命保険等 10件 1,381,878,805円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和7年度における処理区域内人口は78,297人で、前年度と比較し、938人(1.2%)の増加、水洗化人口は70,540人で、207人(0.3%)の増加となった。また、年間汚水処理水量は13,486,871 m^3 で、前年度と比較し164,950 m^3 (1.2%)の減少、年間有収水量は11,140,089 m^3 で、前年度と比較し44,873 m^3 (0.4%)の減少となっている。

経営成績

総収益は29億2,099万720円で、前年度と比較し、9,110万9,842円(3.2%)増収し、総費用は25億9,168万3,248円で、前年度と比較し4,314万1,804円(1.7%)増加した結果、当年度の純利益は3億2,930万7,472円となり、前年度と比較し4,796万8,038円(17.0%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は112.7%で、前年度と比較し1.7ポイント上回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は109円40銭、汚水処理原価は144円6銭で、使用料利益は△34円66銭となり、前年度と比較し1円36銭の減となっている。

財政状態

資産は475億9,439万2,681円で、内訳は、固定資産458億6,073万806円、流動資産17億3,366万1,875円となっている。負債は445億5,026万4,476円で、内訳は、固定負債191億1,776万5,786円、流動負債20億4,489万1,437円、繰延収益233億8,760万7,253円となっている。資本は30億4,412万8,205円で、内訳は、資本金13億7,170万373円、剰余金16億7,242万7,832円となっている。

これにより資金の流動性を示す流動比率は84.8%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は55.5%、固定負債構成比率は40.2%となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業については、前年度と比較して、処理区域内人口、水洗化人口、整備面積は増加したものの、有収水量、汚水処理水量は減少している。

経常収支比率は、100%を超え黒字を維持しているものの、一般会計からの繰入金で補填され、経費回収率についても前年度を下回るなど、引き続き厳しい経営環境下に置かれている状況である。

また、下水道使用料単価が汚水処理減価を下回っている状態にあることから、今後においては、下水道使用料における単価と原価の均衡が保たれるよう、経営状況の的確な把握と経営健全化に取り組まれることを望むものである。

公共下水道は、浸水対策や汚水処理によって、都市の健全な発展に不可欠な社会基盤であることから、計画的な施設整備と適切な維持管理を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	48
別表 2	貸借対照表年度別比較表	50
別表 3	資本の収支年度別比較表	52
別表 4	公共下水道事業経営分析表	54

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	2,227,567,439	2,299,056,175	90.2	3.2	2,344,940,204	90.5	2.0
管 渠 費	70,264,888	86,002,099	3.4	22.4	77,725,983	3.0	△ 9.6
ポ ン プ 場 費	16,370,181	16,848,845	0.7	2.9	14,525,452	0.6	△ 13.8
普 及 促 進 費	3,403,854	3,982,510	0.2	17.0	3,202,911	0.1	△ 19.6
業 務 費	48,615,595	52,142,568	2.0	7.3	56,877,223	2.2	9.1
総 係 費	51,312,090	61,659,603	2.4	20.2	55,422,685	2.1	△ 10.1
流域下水道維持 管 理 負 担 金	494,975,784	496,429,820	19.5	0.3	527,214,050	20.3	6.2
減 価 償 却 費	1,542,625,047	1,581,902,181	62.1	2.5	1,609,892,923	62.1	1.8
資 産 減 耗 費	0	88,549	0.0	皆増	78,977	0.0	△ 10.8
2 営 業 外 費 用	253,104,756	249,449,720	9.8	△ 1.4	246,657,438	9.5	△ 1.1
支 払 利 息	250,427,997	246,448,962	9.7	△ 1.6	244,220,336	9.4	△ 0.9
雑 支 出	2,676,759	3,000,758	0.1	12.1	2,437,102	0.1	△ 18.8
3 特 別 損 失	25,073	35,549	0.0	41.8	85,606	0.0	140.8
特 別 損 失	25,073	35,549	0.0	41.8	85,606	0.0	140.8
総 費 用	2,480,697,268	2,548,541,444	100.0	2.7	2,591,683,248	100.0	1.7
当 年 度 純 利 益	287,100,119	281,339,434	-	△ 2.0	329,307,472	-	17.0
合 計	2,767,797,387	2,829,880,878	-	2.2	2,920,990,720	-	3.2

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,219,789,273	1,251,069,136	44.2	2.6	1,271,621,786	43.5	1.6
下水道使用料	1,167,809,159	1,197,011,872	42.3	2.5	1,218,682,758	41.7	1.8
雨水処理負担金	51,183,314	53,378,864	1.9	4.3	52,000,028	1.8	△ 2.6
その他営業収益	796,800	678,400	0.0	△ 14.9	939,000	0.0	38.4
2 営 業 外 収 益	1,547,566,499	1,578,810,992	55.8	2.0	1,648,924,011	56.5	4.4
受取利息及び配当金	10,153	665,866	0.0	6,458.3	2,307,529	0.1	246.5
他会計補助金	412,422,000	412,672,000	14.6	0.1	462,686,000	15.9	12.1
長期前受金戻入	1,131,789,017	1,161,798,297	41.1	2.7	1,180,765,429	40.4	1.6
雑 収 益	3,345,329	3,674,829	0.1	9.8	3,165,053	0.1	△ 13.9
3 特 別 利 益	441,615	750	0.0	△ 99.8	444,923	0.0	59,223.1
特 別 利 益	441,615	750	0.0	△ 99.8	444,923	0.0	59,223.1
総 収 益	2,767,797,387	2,829,880,878	100.0	2.2	2,920,990,720	100.0	3.2
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,767,797,387	2,829,880,878	-	2.2	2,920,990,720	-	3.2

別表2 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						
	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	46,124,867,476	45,964,215,199	96.1	△ 0.3	45,860,730,806	96.4	△ 0.2
(1) 有形固定資産	43,208,165,757	43,149,354,921	90.2	△ 0.1	43,106,756,352	90.6	△ 0.1
土 地	708,778,710	708,778,710	1.5	0.0	708,778,710	1.5	0.0
建 物	155,471,954	159,869,203	0.3	2.8	150,703,503	0.3	△ 5.7
構 築 物	41,770,520,342	41,636,705,153	87.0	△ 0.3	41,621,224,172	87.5	△ 0.0
機 械 及 び 装 置	535,257,809	566,626,373	1.2	5.9	539,615,749	1.1	△ 4.8
工具器具及び備品	171,214	101,171	0.0	△ 40.9	31,128	0.0	△ 69.2
建 設 仮 勘 定	37,965,728	77,274,311	0.2	103.5	86,403,090	0.2	11.8
(2) 無形固定資産	2,914,861,719	2,813,470,278	5.9	△ 3.5	2,752,504,454	5.8	△ 2.2
施 設 利 用 権	2,914,861,719	2,813,470,278	5.9	△ 3.5	2,752,504,454	5.8	△ 2.2
(3) 投資その他の資産	1,840,000	1,390,000	0.0	△ 24.5	1,470,000	0.0	5.8
出 資 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	1,150,000	700,000	0.0	△ 39.1	780,000	0.0	11.4
2 流 動 資 産	2,203,741,248	1,884,534,510	3.9	△ 14.5	1,733,661,875	3.6	△ 8.0
(1) 現 金 預 金	1,843,748,646	1,593,306,464	3.3	△ 13.6	1,323,944,524	2.8	△ 16.9
(2) 未 収 金	110,192,602	111,628,046	0.2	1.3	117,897,351	0.2	5.6
未 収 金	110,821,602	112,171,046	0.2	1.2	118,577,351	0.2	5.7
△ 貸 倒 引 当 金	629,000	543,000	0.0	△ 13.7	680,000	0.0	25.2
(3) 短 期 貸 付 金	1,470,000	1,300,000	0.0	△ 11.6	910,000	0.0	△ 30.0
(4) 前 払 金	248,330,000	178,300,000	0.4	△ 28.2	290,910,000	0.6	63.2
資 産 合 計	48,328,608,724	47,848,749,709	100.0	△ 1.0	47,594,392,681	100.0	△ 0.5

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	19,602,366,532	19,333,932,676	40.4	△ 1.4	19,117,765,786	40.2	△ 1.1
(1) 企 業 債	19,602,366,532	19,333,932,676	40.4	△ 1.4	19,117,765,786	40.2	△ 1.1
2 流 動 負 債	2,509,446,076	2,254,161,966	4.7	△ 10.2	2,044,891,437	4.2	△ 9.3
(1) 企 業 債	1,304,633,589	1,305,933,856	2.7	0.1	1,301,866,890	2.7	△ 0.3
(2) 未 払 金	1,195,125,487	938,469,110	2.0	△ 21.5	731,652,053	1.5	△ 22.0
(3) 引 当 金	9,187,000	9,259,000	0.0	0.8	10,621,000	0.0	14.7
(4) 預 り 金	500,000	500,000	0.0	0.0	751,494	0.0	50.3
3 繰 延 収 益	23,783,314,817	23,545,834,334	49.2	△ 1.0	23,387,607,253	49.2	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	28,211,566,307	29,134,944,600	60.9	3.3	30,156,644,982	63.4	3.5
(2) 収益化累計額	△ 4,428,251,490	△ 5,589,110,266	△ 11.7	26.2	△ 6,769,037,729	△ 14.2	21.1
4 資 本 金	1,064,123,772	1,064,123,772	2.2	0.0	1,371,700,373	2.9	28.9
5 剰 余 金	1,369,357,527	1,650,696,961	3.5	20.5	1,672,427,832	3.5	1.3
(1) 資 本 剰 余 金	709,468,710	709,468,710	1.5	0	709,468,710	1.5	0
イ 他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
(2) 利 益 剰 余 金	659,888,817	941,228,251	2.0	42.6	962,959,122	2.0	2.3
イ 減 債 積 立 金	372,788,698	352,312,216	0.7	△ 5.5	349,738,068	0.7	△ 0.7
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	287,100,119	588,916,035	1.2	105.1	613,221,054	1.3	4.1
負債・資本 合計	48,328,608,724	47,848,749,709	100.0	△ 1.0	47,594,392,681	100.0	△ 0.5

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	1,566,433,009	1,421,658,453	52.2	△ 9.2	1,474,407,507	53.0	3.7
管路建設費	1,366,201,004	1,156,911,821	42.4	△ 15.3	1,202,153,712	43.2	3.9
管路改良費	43,350,000	85,488,000	3.1	97.2	91,058,000	3.3	6.5
ポンプ場 建設改良費	32,752,728	67,182,546	2.6	105.1	28,268,182	1.0	△ 57.9
事務費	61,239,224	67,849,269	2.5	10.8	69,136,928	2.5	1.9
流域下水道 建設負担金	62,890,053	44,226,817	1.6	△ 29.7	83,790,685	3.0	89.5
2 企業債償還金	1,289,125,365	1,304,633,589	47.8	1.2	1,305,933,856	47.0	0.1
3 長期貸付金	2,570,000	1,000,000	0.0	△ 61.1	1,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	2,858,128,374	2,727,292,042	100.0	△ 4.6	2,781,341,363	100.0	2.0

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度			令和 7 年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	1,339,900,000	1,037,500,000	51.1	△ 22.6	1,085,700,000	50.6	4.6
企 業 債	1,339,900,000	1,037,500,000	51.1	△ 22.6	1,085,700,000	50.6	4.6
2 他 会 計 補 助 金	625,269,000	537,507,000	26.5	△ 14.0	494,078,000	23.0	△ 8.1
他 会 計 補 助 金	625,269,000	537,507,000	26.5	△ 14.0	494,078,000	23.0	△ 8.1
3 負 担 金 等	29,640,346	59,238,620	2.9	99.9	68,810,948	3.2	16.2
負 担 金 等	29,640,346	59,238,620	2.9	99.9	68,810,948	3.2	16.2
4 国 庫 補 助 金	589,596,000	392,543,000	19.4	△ 33.4	495,372,000	23.1	26.2
国 庫 補 助 金	589,596,000	392,543,000	19.4	△ 33.4	495,372,000	23.1	26.2
5 長 期 貸 付 金 金 償 還	2,390,000	1,620,000	0.1	△ 32.2	1,310,000	0.1	△ 19.1
長 期 貸 付 金 金 償 還	2,390,000	1,620,000	0.1	△ 32.2	1,310,000	0.1	△ 19.1
資本的收入合計	2,586,795,346	2,028,408,620	100.0	△ 21.6	2,145,270,948	100.0	5.8

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和7年度年間日数 365日 (税抜)

分析項目	説明	算出方法	7年度比率	6年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	112.69	111.04	1.7
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	84.78	83.60	1.2
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,364.14	1,403.45	△ 39.3
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ (%)	75.94	76.27	△ 0.3
6. 污水处理原価	有収水量1m ³ 当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表す。	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/m ³)	144.06	140.32	3.7
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	90.09	90.92	△ 0.8
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(污水)	処理区域内人口1人当たりに対する污水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(污水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,147	8,942	205
9. 処理人口1人当たりの資本費(污水)	処理区域内人口1人当たりに対する污水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(污水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,350	11,346	4

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	7 年度比率	6 年度比率	比較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	20,497	20,288	209
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,333	9,160	173
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,808	11,849	△ 41
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	21,141	21,008	133

2. 老朽化の状況

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	7 年度比率	6 年度比率	比較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	16.48	13.98	2.5
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0

